

1. 第25回ひがしん景気動向調査結果（2011年10～12月期）について
2. 平成24年の経営見通し等について

大阪東部をコアとした当金庫取引先を対象に、平成23年12月に実施した調査結果速報です。

調査結果のポイント

1. 全業種の業況判断D Iはマイナス9.5（前期比+6.9ポイント）と2期連続で改善した。東日本大震災の影響で延期されていたメーカーの設備投資の実施、および生産調整が行われていた自動車の増産に伴う関連企業の一時的な受注・売上の増加等が、業況判断D Iの水準を押し上げた。
2. 平成24年の日本の景気見通しについては、79.2%の企業が「悪い」と回答した。震災の影響が残るなか、歴史的な円高や欧州債務危機、中国経済の減速など懸念材料は多く、大半の企業が厳しい見方をしている。
3. また、平成24年の売上額については、31.7%の企業が「減少する」と回答した。「増加する」は30.1%で「減少する」とした企業の割合の方がいまだ高く、需要回復に対する見方は厳しい。
4. この5年間に約2割の企業が、「環境・エネルギー」など新分野への進出等、新たな事業展開に向けた取り組みを行った。なお、今後期待する事業分野については、「環境・エネルギー」が20.0%、「海外市場開拓」8.2%と高い割合となっている。

1. 第25回ひがしん景気動向調査結果

調査期間：12月1日～15日 有効回答企業数 984社

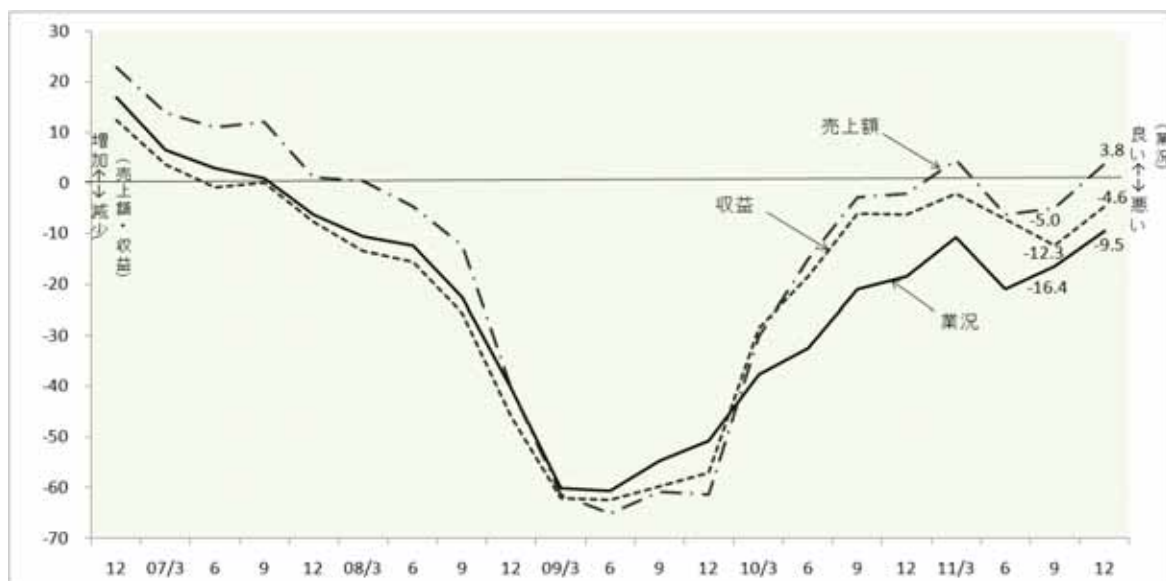
(1) 10～12月期の業況

～業況判断D Iは2期連続で改善～

全業種の業況判断D I（業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いた値）はマイナス9.5と、前期比（2011年7～9月期）6.9ポイント上昇し、業況は2期連続で改善した。引き続き、東日本大震災の影響から回復の動きが見られる。

また、売上額判断D Iおよび収益判断D I（売上額・収益それぞれが前年同期と比べ「増加」と答えた企業の割合から「減少」を引いた値）は、売上額判断が3.8（前期比+8.8ポイント）、収益判断もマイナス4.6（同+7.7ポイント）と改善した。

図表1-(1) - 業況・売上額・収益判断D I（全業種）



～製造業、非製造業ともに業況は改善～

業種別の業況判断D Iは、製造業がマイナス3.1（前期比+7.3ポイント）、非製造業もマイナス18.3（同+6.6ポイント）と改善した。製造業は、機械器具型が7.0（同+12.9ポイント）とプラスになったほか、鉄鋼などの素材型、金属熱処理などの部品加工型および建設関連型で業況が改善した。また、非製造業も、卸売業がマイナス3.3（同+15.6ポイント）と大幅に改善したほか、小売業・建設業・不動産業で業況が改善した。

業況改善の要因として、震災で延期されていたメーカーの設備投資の実施、および生産調整が行われていた自動車の増産に伴う関連企業の一時的な受注・売上の増加等が見られ、業況判断D Iの水準を押し上げた。なお、先行き（2012年1～3月期）の全業種の予想業況判断D Iはマイナス16.8（10～12月期比 7.3ポイント）と低下する見通しである。

図表1 - (1) - 業種別業況判断D I

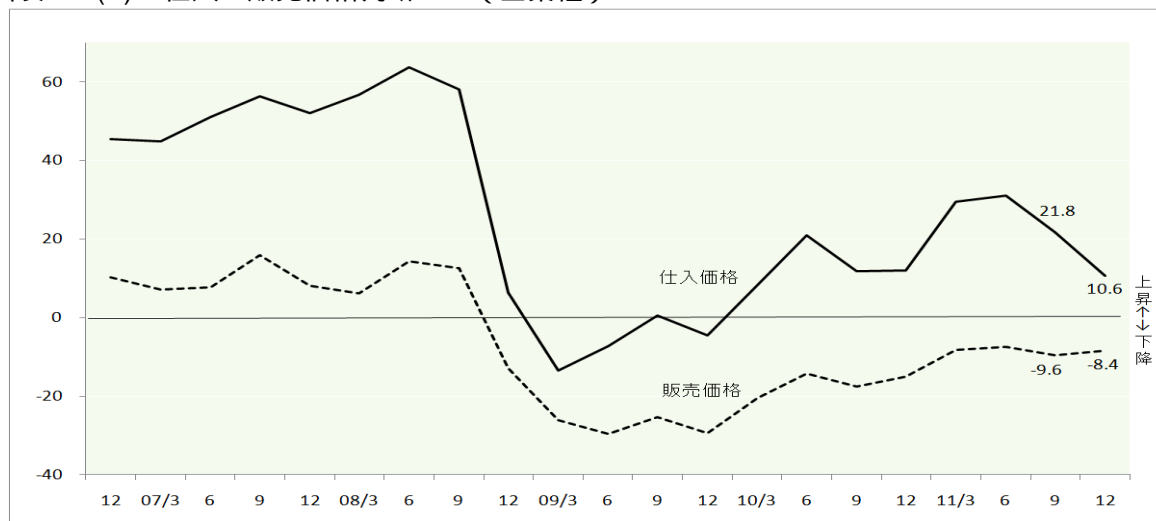
	企業数	2010年10～12月	2011年7～9月	2011年10～12月	2012年1～3月(予)
全業種	984	18.5	16.4	9.5	16.8
製造業	575	14.6	10.4	3.1	12.0
素材型	79	23.1	19.8	11.4	16.5
部品加工型	182	12.9	18.0	7.1	17.4
建設関連型	46	38.3	8.7	4.3	6.7
機械器具型	200	10.3	5.9	7.0	5.0
消費財型	54	9.3	0.0	11.1	18.5
その他	14	8.3	25.0	14.3	7.1
非製造業	409	24.1	24.9	18.3	23.5
卸売業	121	6.4	18.9	3.3	20.7
小売業	78	45.6	30.8	26.9	23.1
サービス業	75	31.2	9.2	16.0	12.0
建設業	90	30.2	33.7	25.6	34.4
不動産業	45	10.0	40.0	33.3	28.9

(2) 価格の動き

～仕入価格が低下～

仕入価格および販売価格判断D I（価格が「上昇」と答えた企業の割合から「下降」を引いた値）は、仕入価格判断が10.6（前期比 11.2ポイント）となり、価格は、鉄鋼や亜鉛、銅等の非鉄金属など原材料の需給緩和により上昇傾向が一服した。一方、販売価格判断は依然としてマイナス水準で推移しており、収益環境は厳しい。

図表1 - (2) 仕入・販売価格判断D I（全業種）

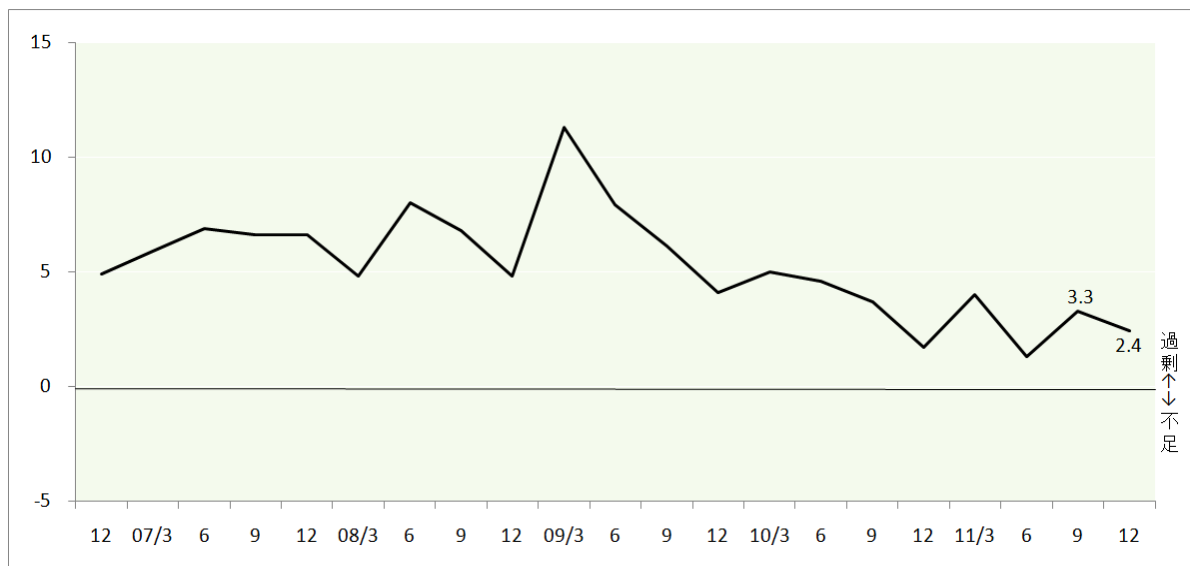


(3) 在庫の動き

～在庫過剰感は緩和～

在庫判断D I（在庫が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」を引いた値）は、2.4（前期比 0.9ポイント）と低下し、在庫過剰感が緩和された。

図表1-(3) 在庫判断D I（全業種）



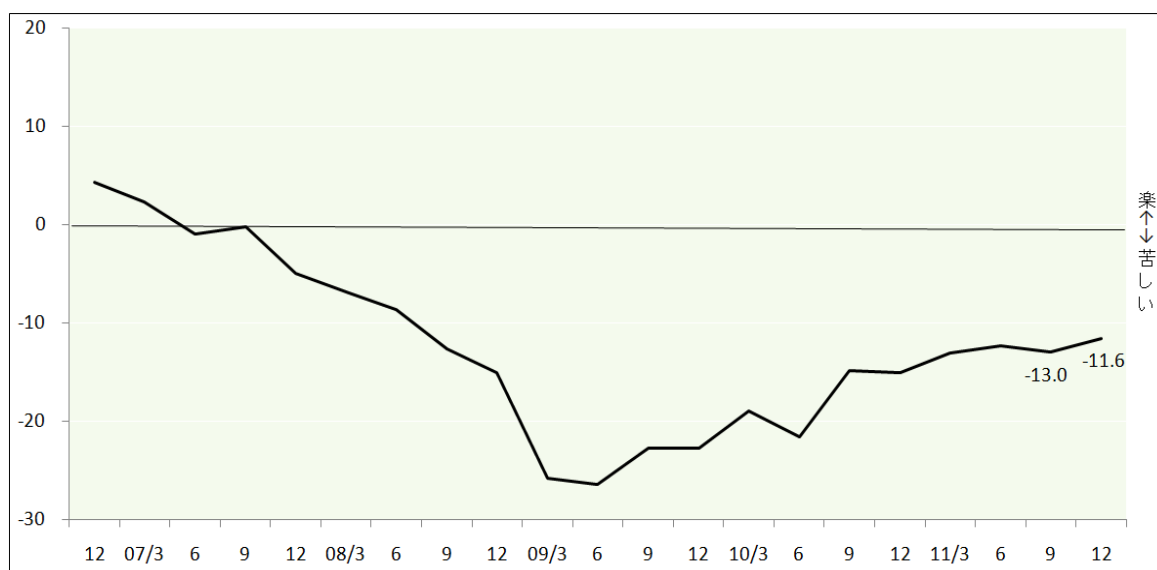
(4) 資金繰りの動き

～資金繰りは改善～

資金繰り判断D I（資金繰りが「楽」と答えた企業の割合から「苦しい」を引いた値）は、マイナス11.6（前期比+1.4ポイント）と改善した。

資金繰りについては、2009年4～6月期を底に改善傾向は見られるが改善ペースは遅く、「苦しい」とする企業は依然として多い。

図表1-(4) 資金繰り判断D I（全業種）



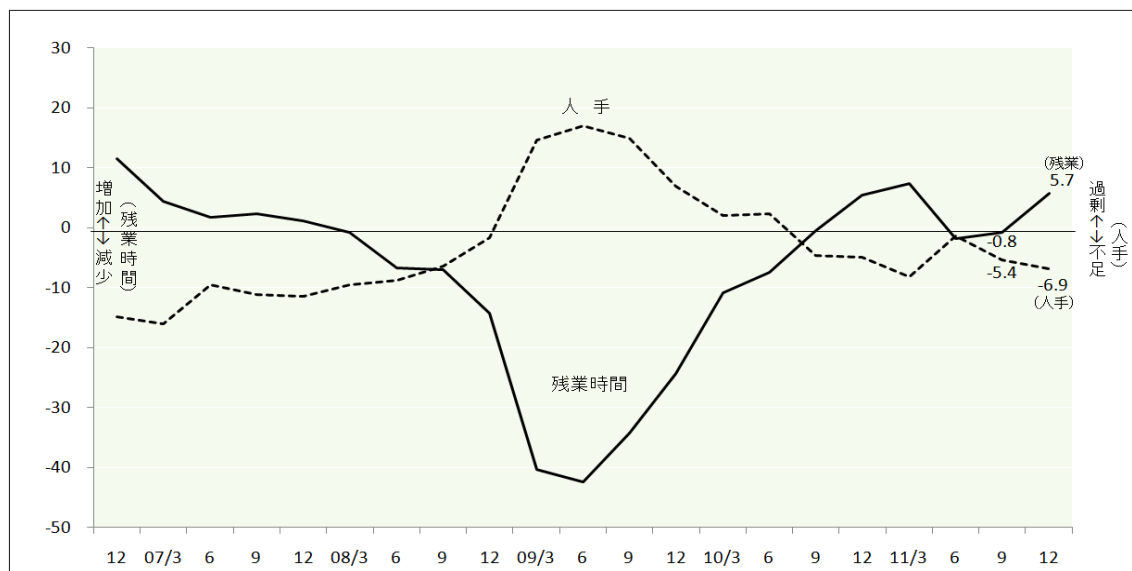
(5) 雇用面の動き

～残業時間が増加、人手不足感が強まる～

残業時間判断D I（残業時間が「増加」と答えた企業の割合から「減少」を引いた値）は、5.7（前期比+6.5ポイント）と上昇し、残業時間が増加した。

一方、人手判断D I（人手が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」を引いた値）はマイナス6.9（同 1.5ポイント）と低下し、人手不足感が強まった。

図表1-(5) 残業時間・人手判断D I（全業種）



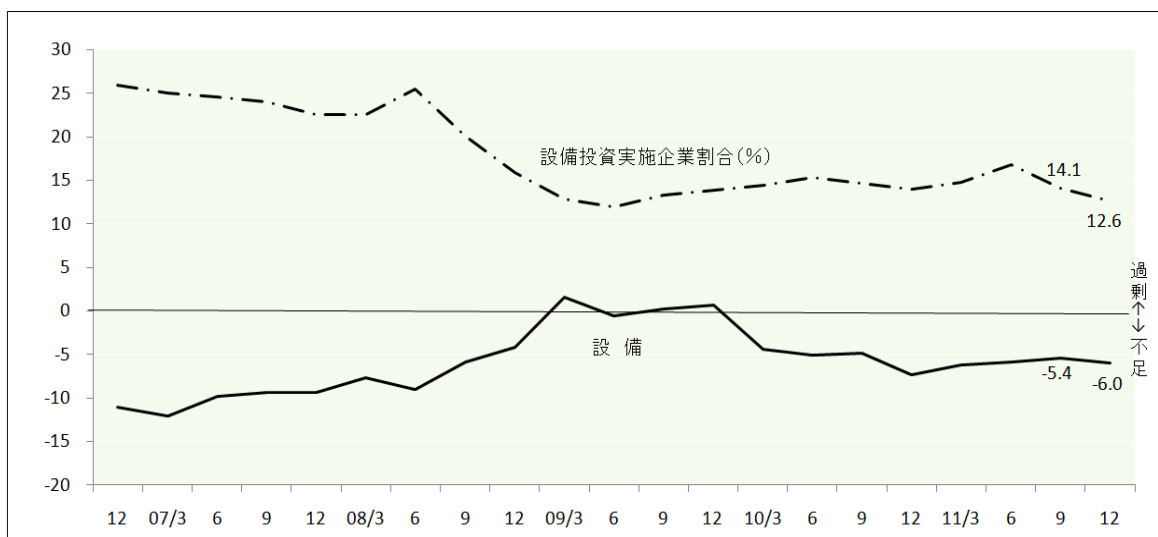
(6) 設備投資の動き

～設備に不足感はあるが、設備投資は低調～

設備判断D I（設備が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」を引いた値）は、マイナス6.0（前期比 0.6ポイント）で、設備に不足感が見られる。一方、設備投資を実施した企業の割合は12.6%（同 1.5ポイント）と低下した。

一部企業で、生産拡大や工場移転に伴う機械設備導入等の動きは見られるものの、設備投資実施企業割合は、リーマンショック前の水準（2008年4～6月期：25.5%）を12.9ポイント下回っており依然として低調である。

図表1-(6) 設備判断D I・設備投資実施企業割合（全業種）



2. 平成24年の経営見通し等について

有効回答企業数：912社

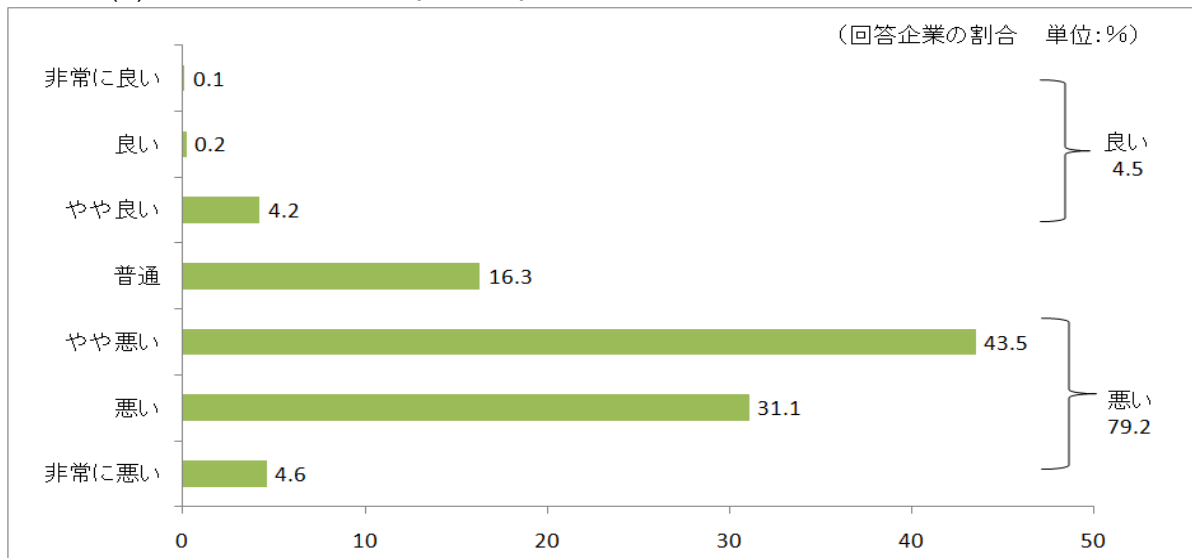
(1) 日本の景気見通し

～「悪い」が79.2%～

平成24年の日本の景気見通しについては、「やや悪い」、「悪い」、「非常に悪い」を合わせ79.2%の企業が「悪い」と回答した。

東日本大震災の影響が残るなか、歴史的な円高や欧州債務危機、中国経済の減速など懸念材料は多く、大半の企業が厳しい見方をしている。

図表2-(1) 日本の景気見通し(全業種)

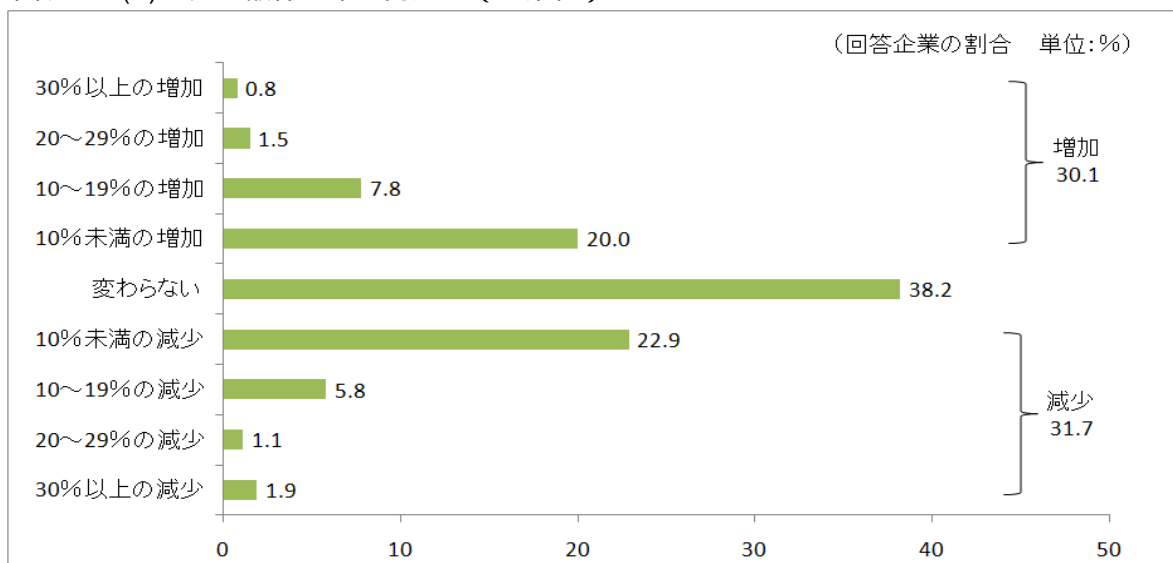


(2) 売上額伸び率の見通し

～「減少」が31.7%と、「増加」30.1%を上回る～

平成24年の売上額については、31.7%の企業が「減少する」と回答した。「増加する」は30.1%であった。前回調査(2010年12月実施)と比べると、「減少する」が4.3ポイント低下した一方、「増加する」は2.0ポイント上昇しており改善は見られるが、いまだ「減少する」とした企業の割合の方が高く、需要回復に対する企業の見方は厳しい。

図表2-(2) 売上額伸び率の見通し(全業種)



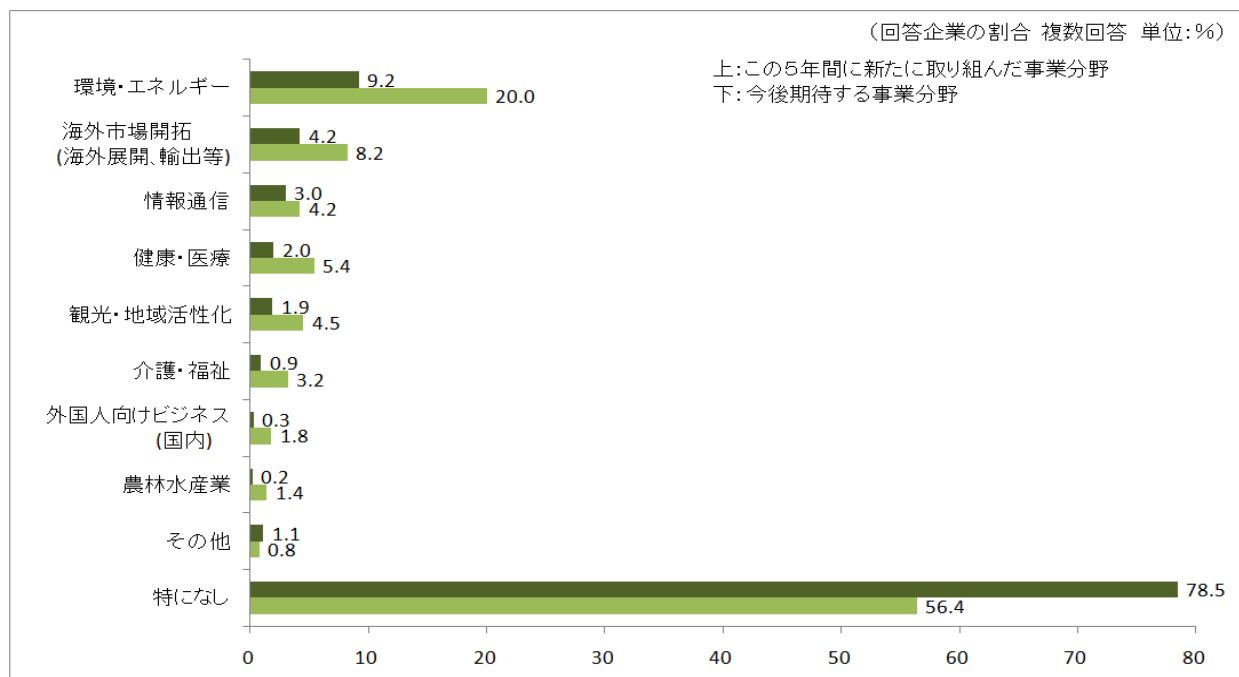
(3) 新事業分野への取り組みについて

～この5年間に約2割の企業が新事業分野に取り組み～

この5年間に新分野への進出等、新たな事業展開に向けた取り組みを行ったか聞いたところ、全業種では、「環境・エネルギー」をあげた企業が9.2%で最も高く、次いで「海外市場開拓」4.2%、「情報通信」3.0%、「健康・医療」2.0%などとなっている。「特になし」が78.5%と大半を占めるが、約2割の企業は新たな事業展開に向けた取り組みを行っている。

なお、今後期待する事業分野については、「環境・エネルギー」が20.0%、「海外市場開拓」8.2%と高い割合となっている。

図表2-(3) - この5年間に新たに取り組んだ事業分野、今後期待する事業分野（全業種）



図表2-(3) - この5年間に新たに取り組んだ事業分野、今後期待する事業分野（製造・非製造業別）
(回答企業の割合 複数回答 単位:%)

製 造 業			非 製 造 業		
事業分野	この5年間に取り組み	今後期待	事業分野	この5年間に取り組み	今後期待
環境・エネルギー	9.9	22.6	環境・エネルギー	8.2	16.1
海外市場開拓 (海外展開、輸出等)	5.5	11.2	情報通信	3.3	3.5
情報通信	2.8	4.6	観光・地域活性化	3.0	6.5
健康・医療	2.4	6.1	海外市場開拓 (海外展開、輸出等)	2.2	3.8
観光・地域活性化	1.1	3.1	健康・医療	1.4	4.4
介護・福祉	0.6	2.4	介護・福祉	1.4	4.4
農林水産業	0.4	1.8	外国人向けビジネス (国内)	0.5	1.9
外国人向けビジネス (国内)	0.2	1.7	農林水産業	0.0	0.8
その他	1.1	0.9	その他	1.1	0.5
特になし	76.9	52.8	特になし	80.9	61.6